

令和 6 年 6 月 9 日現在

機関番号：32411

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2021～2023

課題番号：21K20107

研究課題名（和文）「欧州議会」創設へ向けた欧州統合運動団体の活動と構想 - 1947年～1954年

研究課題名（英文）Activities and Ideas of European Integration Movements Toward the Creation of a "European Parliament"

研究代表者

黒木 美来 (Kuroki, Mirai)

駿河台大学・法学部・講師

研究者番号：60891190

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：補助事業期間中には、論文2本、学会報告2回の研究成果を残すことができた。2021年には、1949年5月に設立される欧州評議会（Council of Europe）への継続性という観点から重要と考える1948年5月に開催された「ハーグ会議」について、その準備過程を考察した論文を投稿した。また、2022年にはハーグ会議当日の議論について検討を試みた論文を学会誌に投稿した。2回の学会報告では、2021年に欧州評議会の設立過程における「欧州運動（European Movement）」の役割について、2023年の報告では、本研究課題全体（1947年から1954年）に関わる大きな流れを報告する機会を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、欧州統合史を非政府アクターとの関係から描き直した点にあると考える。補助事業期間中に発表した論文の中では、英国政府等と非政府アクターである欧州統合運動団体が関わり合ったことにより、後の欧州統合にどのような影響を生んだかという点が考察されている。また、1940年代後半という必ずしも冷戦に規定されていない時代に、幅広いアクターの中でどのような「ヨーロッパ」が模索されていたのか、特に議員や民間人はどのように地域機構とのアクセス・ポイントを創り出そうとしていたのかという点について、「欧州議会」を軸に明らかにした点は、欧州統合史において少なからず学術的貢献のあるものとする。

研究成果の概要（英文）：I was able to produce two theses and have two conference presentations. In 2021, I submitted a thesis examining the preparatory process for the "Hague Congress" held in May 1948, which I consider important in terms of continuity to the Council of Europe, which will be established in May 1949. In 2022, I also submitted a thesis to the academic journal that examined the discussions on the day of the Hague Congress. In 2021, I had an opportunity to report on the role of the "European Movement" in the process of establishing the Council of Europe. And in 2023, I focused on the unity and disunity of European integration movement groups and reported on the overall content of this research project.

研究分野：欧州統合史

キーワード：欧州運動

1. 研究開始当初の背景

これまでの欧州統合史研究は、とくに第二次世界大戦後の歴史を描く際、政府アクターを中心に取り扱い、各国の政策決定者間でどのような交渉が行われ欧州連合 (European Union) へと繋がる制度形成が実現されたのかを描く傾向にあった。いわゆる外交史や国際政治史アプローチのものがこれにあたる。しかし、近年、徐々に非政府アクターが果たした役割もふまえて欧州統合史が描き直されてきているが、依然として外交史や国際政治史が主流であることは間違いない。

本研究は、このような学術的な流れの中で、第二次世界大戦後の時代における非政府アクターの役割に焦点をあてるものとなる。このようなアプローチをとり、政府レベルと民間レベルの相互作用を明らかにすることで、欧州統合に関わるアクターの重層的な空間を描き出すことができ、ひいてはヨーロッパにおけるマルチ・レベル・ガバナンスを考察する一助ともなるのではないかと考えていた。

具体的な分析対象としては、1947年7月から活動を開始し、1948年10月には西欧で最大の欧州統合運動団体となった「欧州運動 (European Movement)」とその前身団体をとりあげる。同団体は、ヨーロッパの政治・経済・文化面における統合について検討していたが、とりわけ1948年7月以降に政府レベルにおいて政治統合の議論が始まると、欧州議会の設置に注力し、圧力行動を行うようになった。しかし、1949年5月に設立された欧州評議会 (Council of Europe) では、議会は諮問的役割に留められ、同団体の望む形での議会の設置は実現することができなかった。そこで、つぎに同団体は、1952年頃から政府レベルで欧州政治共同体 (European Political Community) の議論が始まると、再び欧州議会の設置へ向けて圧力行動を行うこととなるのである。この過程に着目するのが本研究課題である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、第二次世界大戦後から1950年代初旬の欧州統合の成立期において、欧州統合運動団体 (欧州統合の実現を目指し活動する非政府団体) が、実際の欧州統合過程に果たした役割の一端を明らかにすることである。具体的には、第二次世界大戦後に誕生した団体のなかでも脱国家的に活動を行った団体に着目し、そのような団体がどのような統合を求め、実現のためにどのような行動を採ったのか、そしてそれが政府レベルの外交交渉に影響を与えたのか否かについて検討を試みるものである。この研究課題に取り組むことで、より広い視角で欧州統合史を描き直し、欧州統合史の新たな理解を示すことが本研究課題の最終目的である。

分析対象としては、西欧各国の欧州統合運動団体の上部組織である「欧州運動」を想定し、同団体 (とその前身団体) が1948年5月以降、特に注力した「欧州議会」の実現に向けて、1949年5月に設立された欧州評議会、ならびに1952年に登場した欧州政治共同体の設立過程交渉において、西欧各国政府に対しどのような構想をもってどのような圧力行動を行ったのか、史的に分析を試みるものである。

3. 研究の方法

本研究は歴史研究 (定性的研究) である。本研究課題における問いを明らかにするためには、(1) 図書・論文等の先行研究の整理と批判的検討、(2) 公刊資料の取得と分析、(3) ヨーロッパの史料館における一次史料の収集、(4) ヨーロッパの史料館で収集した一次史料をもとにした分析の4段階を踏む必要がある。

(1) についてはいただいた科学研究費を活用させていただき、世界各国から様々な先行研究を手にいれることができた。(2) についても、英国・フランス・ベルギーの政府公刊資料集だけでなく、本研究課題の中心的な分析対象である様々な欧州統合運動団体の歴史的文書が集約された *Documents on the History of European Integration* 資料集を全4巻手にいれることができた。これらは、4. で記す研究成果の発表に大いに活かすことができた。(3) については、科学研究費申請当時から申し出ていたことだが、自身の雇用契約の関係上、長期 (約1ヶ月以上) にわたる海外滞在が困難であるため、複数回に分けて史料調査に行く予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の関係から、補助事業期間中に1度の渡航史料調査となった。渡航時には、ブリュッセルに在るベルギー外務省史料館と欧州委員会史料館、ルクセンブルクに在るルクセンブルク国立公文書館で史料調査を行うことができ、最低限必要な一次史料は取得することができたが、それ以上に手を広げることが困難であった。また、先述した新型コロナウイルス感染症拡大の関係から、渡航時期も補助事業期間終了間際となってしまった。

4. 研究成果

補助事業期間中の研究成果としては、論文2本、学会報告2回の研究成果をあげることができる。

(1) 論文

2021年には、1949年5月に設立される欧州評議会への継続性という観点から重要と考える1948年5月に開催された「ハーグ会議」について、その準備過程を考察した論文を投稿した(拙稿(2021)「欧州統合をめぐるイギリス労働党と欧州統合運動団体の対立—1948年5月ハーグ会議への参加問題を事例として—」『早稲田政治公法研究』第119号、1-19頁)。同論文では、イギリス労働党をはじめとする西欧の社会民主主義政党が党員のハーグ会議への参加を禁止した理由、ならびに同問題を主催団体である欧州統合運動団体がいかにして解消しようとしたかという点について、一次史料をもとに分析を試みている。本論文での検討を通し、1940年代後半の政府・非政府レベルにおける欧州統合議論がいかなるものであったか、その一端が明らかにされている。また、2022年には、ハーグ会議当日の議論について、特に後の欧州評議会への連続性という観点から重要と考える文化委員会の議論について検討を試みた論文を学会誌に投稿する機会を得た(拙稿(2022)「ハーグ会議における文化統合構想」『日本政治法律研究』第4号、163-188頁)。同論文では、1948年5月という広い意味での欧州統合の初期の時期において、当時の欧州統合支持派は「文化」と「統合」の関係性をどのように考えていたのかという点について検討が試みられている。

(2) 学会報告

また、2回の学会報告では、いまだ検討が不十分であるが、1948年以降の実際の欧州統合の制度形成過程において、非政府アクターである「欧州運動」(とその前身団体)がどのような影響を及ぼしたのかという点について報告する機会を得た。はじめに、2021年5月15日に開催された日本政治法律学会第7回研究大会において、「『欧州議会』の創設を求めて—欧州審議会設立過程における国際圧力団体の役割—」というタイトルを掲げ、1949年5月に設立された欧州審議会(Council of Europe、欧州評議会とも呼称される)の設立過程交渉に、国際的な圧力団体であった「欧州運動」はどのような影響を及ぼしたのかという点について報告を行った。つぎに、2023年5月28日に開催された日本政治法律学会第11回研究大会において、「欧州統合の生成期における『ヨーロッパ運動』と連邦主義—『欧州議会』創設をめぐる統合支持者の離合集散—」というタイトルを掲げ、本研究課題全体(1947年から1954年)に関わる大きな流れについて、特にさまざまな欧州統合運動団体の離合集散による影響力の変化という点に着目しながら検討を試みた。しかしながら、特に学会報告で扱った内容についてはまだ検討し直すべき課題が存在する。討論者やフロアの方々からいただいたコメントをできる限り反映させ、今後さらに検討を進めていく所存である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 黒木 美來	4. 巻 119
2. 論文標題 欧州統合をめぐるイギリス労働党と欧州統合運動団体の対立 -1948年5月ハーグ会議への参加問題を事例として-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 早稲田政治公法研究	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 黒木 美來	4. 巻 4
2. 論文標題 ハーグ会議における文化統合構想	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本政治法律研究	6. 最初と最後の頁 163-188
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 黒木 美來
2. 発表標題 「欧州議会」の創設を求めて－欧州審議会設立過程における国際圧力団体の役割－
3. 学会等名 日本政治法律学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 黒木 美來
2. 発表標題 欧州統合の生成期における「ヨーロッパ運動」と連邦主義－「欧州議会」創設をめぐる統合支持者の離合集散－
3. 学会等名 日本政治法律学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------